



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場会社名 日鍛バルブ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6493 URL <http://www.niv.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 久雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 金原 利道

TEL 0463-82-1311

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	8,943	10.9	629	78.9	686	78.5	507	—
24年3月期第1四半期	8,062	△3.2	351	△40.6	384	△32.2	△11	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 939百万円 (79.2%) 24年3月期第1四半期 524百万円 (737.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	17.57	—
24年3月期第1四半期	△0.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	41,726	27,271	55.3
24年3月期	40,555	26,290	55.6

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 23,070百万円 24年3月期 22,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	17.0	1,200	196.5	1,300	240.1	360	—	12.46
通期	37,700	14.4	3,100	370.8	3,300	294.6	1,100	—	38.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項」「(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項」「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	28,978,860 株	24年3月期	28,978,860 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	90,825 株	24年3月期	90,776 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	28,888,067 株	24年3月期1Q	28,888,295 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(4) セグメント情報等	P. 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、依然として厳しい状況にあるものの、生産や企業収益、雇用情勢の持ち直しなど、景気は緩やかな回復基調にありました。しかし、欧州財政危機や電力供給の制約の影響などが懸念され、先行きは不透明な状況にあります。一方、世界経済は、緩やかながら回復傾向にあるものの、アジア地域における景気拡大の鈍化など、全体としては減速感が広がっており、欧州地域における財政不安の影響も懸念されます。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内では、生産体制の回復やエコカー補助金の効果などから好調に推移し、海外では、欧州市場が低調であったものの、新興市場における需要拡大や米国市場の回復などを背景に、概ね堅調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「基盤強化」、「永続的发展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針の達成に鋭意取り組むとともに、生産体制の合理化、海外事業展開の推進、新技術・新商品の開発など、諸施策を積極的に展開してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績としましては、国内事業では、自動車生産の回復や復興需要等を背景に好調に推移し、震災影響により減産を余儀なくされた前年同期に比べ大幅な増収となりました。海外事業では、為替の影響はあったものの、自動車需要が回復傾向にある北米が堅調に推移しました。この結果、売上高は、89億43百万円（前年同期比10.9%増）となりました。損益面につきましては、震災影響からの回復および各種コスト低減施策の効果により、前年同期に比べ増益となる、営業利益6億29百万円（前年同期比78.9%増）、経常利益6億86百万円（前年同期比78.5%増）、四半期純利益5億7百万円（前年同期は四半期純損失11百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、韓国における持分法適用関連会社の子会社である北京柳成新和汽車部件有限公司（中国においてバルブリフターを製造）を持分法適用関連会社としております。

報告セグメントの種類別の業績は次のとおりであります。

<小型エンジンバルブ>

四輪車用エンジンバルブにつきましては、国内において震災影響からの回復に加え、軽自動車向け製品の新規立ち上がりや海外向け製品の好調などにより増収となりました。二輪車用エンジンバルブは震災影響からの回復による増加はあったものの、大型向け製品の低調により横ばいとなりました。海外においては、アジア地域では、為替の影響に加えタイ洪水の影響が若干残り、前年同期と同水準となりましたが、北米地域では、同地域の需要回復にともなう生産増加により大幅な増収となりました。

汎用エンジンバルブにつきましては、欧米向け製品の減少などから減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、63億63百万円（前年同期比15.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、5億8百万円（前年同期比123.2%増）となりました。

<舶用部品>

舶用関連製品につきましては、発電機の更新需要などから、補給部品・大型機種受注が好調に推移し、前年同期と同水準となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、8億6百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益（営業利益）は、90百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

<可変動弁・歯車>

可変動弁につきましては、震災影響からの回復により増収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、産業機械用製品は横ばいとなりましたが、アジア地域を中心とする海外向け中大型自動車用製品が好調に推移し、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、13 億 64 百万円（前年同期比 6.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、27 百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）30 百万円）となりました。

<その他>

バルブリフターにつきましては、主力製品の減少および一部製品の転注などにより大幅な減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、6 億 18 百万円（前年同期比 21.9%減）、セグメント利益（営業利益）は、17 百万円（前年同期比 2.1%増）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、417 億 26 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 11 億 70 百万円の増加となりました。

資産の部の流動資産は、173 億 44 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 4 億 18 百万円の増加となりました。この主な要因は商品及び製品が 1 億 54 百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、243 億 82 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 7 億 51 百万円の増加となりました。この主な要因は投資その他の資産のその他が 4 億 4 百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、104 億 43 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 6 億 42 百万円の増加となりました。この主な要因は短期借入金が増加したことなどによるものであります。

固定負債は、40 億 12 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 4 億 51 百万円の減少となりました。この主な要因は繰延税金負債が 2 億 75 百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部では、272 億 71 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 9 億 80 百万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想は、平成24年5月11日公表の「平成24年3月期決算短信」より変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○法人税等の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,015千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,428,649	3,543,028
受取手形及び売掛金	6,503,211	6,627,566
商品及び製品	1,814,867	1,969,201
仕掛品	1,289,579	1,219,378
原材料及び貯蔵品	1,886,474	1,954,281
繰延税金資産	743,098	736,968
その他	1,259,512	1,293,671
流動資産合計	16,925,393	17,344,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,500,904	5,503,840
機械装置及び運搬具（純額）	6,479,291	6,703,756
土地	1,313,967	1,312,031
建設仮勘定	1,157,308	1,518,920
その他（純額）	524,946	557,152
有形固定資産合計	14,976,418	15,595,702
無形固定資産		
のれん	596,650	540,499
その他	456,195	463,662
無形固定資産合計	1,052,845	1,004,162
投資その他の資産		
投資有価証券	7,148,433	6,711,525
長期貸付金	68,448	65,544
繰延税金資産	177,794	394,106
その他	206,423	611,309
投資その他の資産合計	7,601,100	7,782,486
固定資産合計	23,630,364	24,382,351
資産合計	40,555,758	41,726,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,325,088	4,161,859
短期借入金	1,385,960	2,641,635
未払法人税等	76,586	137,495
繰延税金負債	497,397	528,154
賞与引当金	337,245	84,437
役員賞与引当金	32,450	—
その他	3,146,298	2,889,521
流動負債合計	9,801,027	10,443,103
固定負債		
長期未払金	288,080	150,773
長期借入金	687,500	613,500
繰延税金負債	738,302	462,478
退職給付引当金	2,481,525	2,504,677
その他	268,745	280,876
固定負債合計	4,464,155	4,012,305
負債合計	14,265,182	14,455,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,506,955	4,506,955
利益剰余金	12,623,437	13,183,596
自己株式	△45,318	△45,331
株主資本合計	21,615,617	22,175,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,897,694	2,423,476
為替換算調整勘定	△1,967,171	△1,529,161
その他の包括利益累計額合計	930,522	894,314
少数株主持分	3,744,435	4,200,961
純資産合計	26,290,575	27,271,039
負債純資産合計	40,555,758	41,726,448

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	8,062,987	8,943,907
売上原価	6,980,949	7,538,336
売上総利益	1,082,038	1,405,570
販売費及び一般管理費	730,357	776,569
営業利益	351,681	629,001
営業外収益		
受取利息	5,447	5,999
受取配当金	43,245	43,608
持分法による投資利益	18,878	26,773
雑収入	17,696	35,317
営業外収益合計	85,267	111,700
営業外費用		
支払利息	4,773	9,296
為替差損	42,940	38,464
雑損失	4,920	6,893
営業外費用合計	52,635	54,654
経常利益	384,313	686,046
特別利益		
固定資産売却益	513	22,448
特別利益合計	513	22,448
特別損失		
固定資産売却損	3,818	—
固定資産除却損	55,779	5,608
ゴルフ会員権評価損	—	2,987
特別損失合計	59,597	8,596
税金等調整前四半期純利益	325,230	699,898
法人税等	108,971	△11,189
少数株主損益調整前四半期純利益	216,258	711,088
少数株主利益	228,086	203,411
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,828	507,677

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	216,258	711,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,554	△474,189
為替換算調整勘定	310,167	619,762
持分法適用会社に対する持分相当額	38,595	83,264
その他の包括利益合計	308,208	228,837
四半期包括利益	524,466	939,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,907	471,469
少数株主に係る四半期包括利益	351,559	468,457

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	小型 エンジン バルブ	船用部品	可変動弁・ 歯 車	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	5,480,415	798,250	1,278,278	7,556,944	506,043	8,062,987	—	8,062,987
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,940	523	—	13,464	285,509	298,974	△298,974	—
計	5,493,356	798,774	1,278,278	7,570,409	791,552	8,361,961	△298,974	8,062,987
セグメント利益 又は損失 (△)	227,855	89,693	△30,221	287,327	16,752	304,079	47,601	351,681

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティー等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 47,601 千円は、セグメント間取引消去 80,673 千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△33,072 千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	小型 エンジン バルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	6,363,298	806,777	1,364,898	8,534,973	408,933	8,943,907	—	8,943,907
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	209,114	209,114	△209,114	—
計	6,363,298	806,777	1,364,898	8,534,973	618,047	9,153,021	△209,114	8,943,907
セグメント利益	508,666	90,739	27,099	626,506	17,105	643,611	△14,610	629,001

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティー等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△14,610千円は、セグメント間取引消去41,583千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△56,194千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「小型エンジンバルブ」のセグメント利益が1,560千円増加し、「船用部品」のセグメント利益が136千円増加し、「可変動弁・歯車」のセグメント利益が1,079千円増加し、「その他」のセグメント利益が239千円増加しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。